

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）に係る外部有識者による効果検証結果について

平成27年度実施の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）に係る外部有識者による効果検証を平成28年6月22日に開催しましたので、その効果検証結果を報告します。

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

(外部有識者及び議会による効果検証の時期・方法・体制等)

① 外部有識者による効果検証の時期		② 外部有識者による効果検証の方法	③ 外部有識者の効果検証の体制	④ 外部有識者による効果検証の公表方法	⑤ 議会による効果検証の有無	⑥ 議会による効果検証の時期		⑦ 議会による効果検証の方法
年	月					年	月	
H28	6	各事業の実績を報告し、KPIを達成したか否かの報告。外部有識者からの評価。実績値を踏まえて事業の今後について検討。	産：楠本洋之(広川町商工会)、畠中太一(JAありだ広川支所)、塩路信兼(東寶植林(株))、奥彰(津木地区寄合会) 官：岡野充伸(有田振興局)、石川一也(広川町) 学：吉水志朗(広川町教育委員会)、此松昌彦(和歌山大学) 金：堀端康弘(紀陽銀行湯浅支店) 労：濱畑敏行(ハローワーク湯浅) 言：中村栄三((株)和歌山放送) 住：芝野恭行(広川町区長会)、奥忠信(広川町議会)、久保田真穂(なかよし子ども園保護者代表)	広川町ホームページ掲載	なし			外部有識者に議会代表(広川町議会議員(総務文教委員))を含むことから議会による検証は無し。

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告
 (各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由	
1	定住促進事業	基礎交付	3,000,000	指標①	補助金利用者	6	名	H28.3	6名	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	移住者及び転出口減少というKPI達成には及ばなかったが、これらの助成事業は転入・移住を考える際、広川町を選ぶきっかけともなり得ると考える。このことから、No.1～6の事業については今後、KPI達成に有効に機能すると考える。	事業の継続	事業目標達成に一定の事業効果が認められる。現段階での見直しは時期尚早。
				指標②	町外からの移住者	3	名	H28.3	1名					
				指標③	転出口の平成26年度比減少率	3.4	%	H28.3	▲4.2%					
				指標④										
				指標⑤										
2	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	基礎交付	1,790,000	指標①	補助金利用者	13	名	H28.3	13名	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	移住者及び転出口減少というKPI達成には及ばなかったが、これらの助成事業は転入・移住を考える際、広川町を選ぶきっかけともなり得ると考える。このことから、No.1～6の事業については今後、KPI達成に有効に機能すると考える。	事業の継続	事業目標達成に一定の事業効果が認められる。現段階での見直しは時期尚早。
				指標②	町外からの移住者	3	名	H28.3	1名					
				指標③	転出口の平成26年度比減少率	3.4	%	H28.3	▲4.2%					
				指標④										
				指標⑤										
3	リフォーム補助事業	基礎交付	2,382,000	指標①	補助金利用者	3	名	H28.3	8名	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	移住者及び転出口減少というKPI達成には及ばなかったが、これらの助成事業は転入・移住を考える際、広川町を選ぶきっかけともなり得ると考える。このことから、No.1～6の事業については今後、KPI達成に有効に機能すると考える。	事業の継続	事業目標達成に一定の事業効果が認められる。現段階での見直しは時期尚早。
				指標②	町外からの移住者	3	名	H28.3	1名					
				指標③	転出口の平成26年度比減少率	3.4	%	H28.3	▲4.2%					
				指標④										
				指標⑤										

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由	
4	空き家改修費補助事業	基礎交付	300,000	指標①	補助金利用者	1	名	H28.3	1名	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	移住者及び転出入口減少というKPI達成には及ばなかったが、これらの助成事業は転入・移住を考える際、広川町を選ぶきっかけともなり得ると考える。このことから、No.1～6の事業については今後、KPI達成に有効に機能すると考える。	事業の継続	事業目標達成に一定の事業効果が認められる。現段階での見直しは時期尚早。
				指標②	町外からの移住者	3	名	H28.3	1名					
				指標③	転出入口の平成26年度比減少率	3.4	%	H28.3	▲4.2%					
				指標④										
				指標⑤										
5	空き家解体処理費補助事業	基礎交付	1,000,000	指標①	空き家解体撤去数	2	件	H28.3	2件	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	移住者及び転出入口減少というKPI達成には及ばなかったが、これらの助成事業は転入・移住を考える際、広川町を選ぶきっかけともなり得ると考える。このことから、No.1～6の事業については今後、KPI達成に有効に機能すると考える。	事業の継続	事業目標達成に一定の事業効果が認められる。現段階での見直しは時期尚早。
				指標②	転出入口の平成26年度比減少率	3.4	%	H28.3	▲4.2%					
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
6	らくらく農業支援事業	基礎交付	5,400,000	指標①	新規就農者数	2	名	H28.3	2名	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	農家が必要とする施設整備に対応できる施策であり、農作業の省力化に寄与することから農業振興に有効であり、新規就農者に期待ができる。	事業の継続	事業効果が明確に認められることから継続実施
				指標②										
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
7	出産祝い金支給事業	基礎交付	3,100,000	指標①	母子手帳の発行数平成26年度比増加率	7.7	%	H28.3	27.7%	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	この施策があることから「子どもを産む」とは短絡的に働くことは無いが、子育てを応援する町、子育てしやすい町をアピールする施策であり、町の姿勢を示す上でも有効。	事業の継続	事業効果が明確に認められることから継続実施
				指標②										
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
8	第三子給食費無償化事業	基礎交付	1,929,000	指標①	母子手帳の発行数平成26年度比増加率	7.7	%	H28.3	27.7%	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	この施策があることから「子どもを産む」とは短絡的に働くことは無いが、子育てを応援する町、子育てしやすい町をアピールする施策であり、町の姿勢を示す上でも有効。	事業の継続	事業効果が明確に認められることから継続実施
				指標②										
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
9	「稲むらの火」国際PR事業	タイプⅡ	10,000,000	指標①	Youtube視聴回数	1,000	回	H28.3	16,989回	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	「稲むらの火」の故事にちなみ、11月5日が「世界津波の日」に制定されたことから、国の内外に「稲むらの火」/「濱口梧陵」/「稲むらの火の館」をPRすることができたと考える。今後も「稲むらの火」国際化に努めるべきである。	事業の継続	事業効果が明確に認められることから継続実施
				指標②	DVD配布枚	50	枚	H28.3	50枚					
				指標③	パンフレット配布	500	枚	H28.3	121枚					
				指標④										
				指標⑤										

各事業の評価等を踏まえた地方版総合戦略の見直しの有無

見直しを行わない

地方版総合戦略を見直した場合はその内容。見直しを行わないこととした場合はその理由

総合戦略は平成28年度に始動したばかりで、真の評価は時期尚早ではとの意見。